

## 第12期【償還】

# 運用報告書(全体版)

## アジア環境関連株オープン (愛称 グリーンドラゴン)

【2016年1月29日償還】

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
皆様の「アジア環境関連株オープン(愛称 グリーンドラゴン)」は、2016年1月29日をもちまして信託約款の規定に基づき、繰上償還となりました。ここに設定来の運用経過及び償還内容のご報告をいたしますとともに、皆様のご愛顧に対して改めてお申し上げます。

今後とも、弊社ファンドに対しまして、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ  
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。  
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2010年2月26日から2016年1月29日(当初2020年2月26日)までです。	
運用方針	アジア環境関連株マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)の受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域の取引所上場の株式(DR(預託証券)を含みます。)に実質的に投資し、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 マザーファンドの運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・アジア・パシフィック・リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	アジア環境関連株マザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域の取引所上場の株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	アジア環境関連株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年2月26日および8月26日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売益益(評価益を含みます。)等の全額とします。 繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		騰落率	株組入比率	株式先物比率	純資産総額
		税金	分配金				
(設定日) 2010年2月26日	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	百万円 3,303
1期(2010年8月26日)	10,196	150	—	3.5	75.2	—	1,419
2期(2011年2月28日)	10,227	100	—	1.3	83.5	—	470
3期(2011年8月26日)	8,996	0	△12.0	△12.0	89.9	—	232
4期(2012年2月27日)	9,710	0	—	7.9	88.3	—	193
5期(2012年8月27日)	9,456	0	△2.6	△2.6	84.9	—	143
6期(2013年2月26日)	12,419	200	—	33.4	87.6	—	167
7期(2013年8月26日)	12,555	300	—	3.5	81.2	—	173
8期(2014年2月26日)	14,125	350	—	15.3	86.6	—	130
9期(2014年8月26日)	15,308	400	—	11.2	90.1	—	120
10期(2015年2月26日)	15,511	400	—	3.9	84.3	—	103
11期(2015年8月26日)	12,645	300	△16.5	△16.5	80.8	—	83
(償還時) 12期(2016年1月29日)	(償還価額) 12,830.44	—	—	1.5	—	—	76

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注) 設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本額です。設定日の純資産総額は当初設定元本総額です。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは運動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れておりますので、株式組入比率および株式先物組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率		
(期首) 2015年8月26日	円 12,645	% —	% —	% 80.8	% —
8月末	13,471	6.5	—	81.9	—
9月末	13,001	2.8	—	79.7	—
10月末	14,133	11.8	—	82.9	—
11月末	13,660	8.0	—	84.4	—
12月末	12,939	2.3	—	—	—
(償還時) 2016年1月29日	(償還価額) 12,830.44	1.5	—	—	—

(注) 騰落率は期首比です。

## 設定来の運用実績

## 設定来の基準価額等の推移

（2010年2月26日～2016年1月29日）



## 設定来の投資環境

（2010年2月26日～2016年1月29日）

アジア株式市場は、設定日から2011年4月にかけては域内の経済指標が良好に推移する中、総じて堅調に推移しました。しかし、2011年8月に世界経済の減速懸念や欧米の財政問題に対する警戒感が強まったことに加え、米国債の格付けの引き下げを受けて投資家がリスク回避姿勢を強めたことから、9月にかけて急落局面が続きました。10月に入ると、中国の政府系ファンドが国内大手銀行の株式を追加取得したとの報道が支援材料となり、アジア株式市場は上昇に転じました。その後、2013年末にかけては、世界的な金融緩和の流れを背景に台湾株式市場とタイ株式市場が上昇した一方、香港株式市場は中国景気や外部環境の先行き不透明感が株価の抑制要因となり、もみ合う展開となりました。2014年から2015年4月にかけては、中国の景気刺激策や金融緩和に加え、香港証券取引所と上海証券取引所の相互取引が新たに発表されたことが好感され、総じて上昇基調が続きました。しかし、5月以降は、米国の利上げに対する警戒感が強まったことや域内の主要経済指標が景気の悪化を示したことに加え、原油相場の下落などが嫌気され、アジア株式市場は下落に転じました。

## 設定来のポートフォリオについて

（2010年2月26日～2016年1月29日）

当ファンドの運用は「アジア環境関連株マザーファンド」を通じて行いました。

「アジア環境関連株マザーファンド」は、環境関連分野の産業動向や各国・地域の投資環境を注視しながら運用を行いました。政策、海外株式市場、商品市況、金融市場の動向を踏まえて、実質的な組入比率を概ね80～90%程度で推移させました。また、国・地域別や個別銘柄のファンダメンタルズ及び株価水準に基づいて、投資比率の調整売買を行いました。2015年12月中旬以降は、株式組入比率をゼロとしました。

なお、組入外貨建資産につきましては、為替ヘッジを行っておりません。

○1万口当たりの費用明細

（2015年8月27日～2016年1月29日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	106 ( 59) ( 43) ( 4)	0.792 (0.437) (0.322) (0.032)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	23 ( 23)	0.170 (0.170)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	15 ( 15)	0.115 (0.115)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	16 ( 15) ( 1) ( 0)	0.121 (0.115) (0.005) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、課税関連事務の委託手数料等
合 計	160	1.198	
期中の平均基準価額は、13,440円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2015年8月27日～2016年1月29日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア環境関連株マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 46,744	千円 81,281

(注) 口数・金額の単位未満は切捨てです。

## ○株式売買比率

（2015年8月27日～2016年1月29日）

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アジア環境関連株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	69,569千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	72,779千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.95

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

（2015年8月27日～2016年1月29日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

（2016年1月29日現在）

有価証券等の組入れはございません。

### 親投資信託残高

銘 柄	期 首(前期末)
	口 数
ア ジ ア 環 境 関 連 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 46,744

（注）口数の単位未満は切捨てです。

## ○投資信託財産の構成

（2016年1月29日現在）

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 76,749	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	76,749	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2016年1月29日現在)

項 目	償 還 時 期
	円
(A) 資産	76,749,083
コール・ローン等	76,748,965
未収利息	118
(B) 負債	677,418
未払信託報酬	672,776
その他未払費用	4,642
(C) 純資産総額(A-B)	76,071,665
元本	59,289,996
償還差益金	16,781,669
(D) 受益権総口数	59,289,996口
1万口当たり償還価額(C/D)	12,830円44銭

(注) 運用報告書作成時点では、監査未了です。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1,283,044円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は66,323,585円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は7,033,589円です。

○損益の状況 (2015年8月27日～2016年1月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	513
受取利息	513
(B) 有価証券売買損益	1,753,445
売買益	2,319,148
売買損	△ 565,703
(C) 信託報酬等	△ 677,418
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,076,540
(E) 前期繰越損益金	3,911,241
(F) 追加信託差損益金	11,793,888
(配当等相当額)	( 6,122,549)
(売買損益相当額)	( 5,671,339)
償還差益金(D+E+F)	16,781,669

(注) 損益の状況の中で、(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託する場合における当該委託に要する費用は、182,057円です。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日		2010年2月26日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日		2016年1月29日		資産総額	76,749,083円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差異増減または追加信託	負債総額	677,418円	
受益権口数	3,303,520,000口	59,289,996口	△3,244,230,004口	純資産総額	76,071,665円	
元本額	3,303,520,000円	59,289,996円	△3,244,230,004円	受益権口数	59,289,996口	
				1万口当たり償還金	12,830円44銭	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	1,391,930,000円	1,419,230,925円	10,196円	150円	1.5000%	
第2期	459,750,000	470,165,561	10,227	100	1.0000	
第3期	257,930,000	232,031,939	8,996	0	0.0000	
第4期	199,000,000	193,228,625	9,710	0	0.0000	
第5期	152,240,000	143,963,668	9,456	0	0.0000	
第6期	134,770,000	167,373,092	12,419	200	2.0000	
第7期	138,340,000	173,682,726	12,555	300	3.0000	
第8期	92,040,000	130,002,391	14,125	350	3.5000	
第9期	78,686,622	120,457,013	15,308	400	4.0000	
第10期	66,953,589	103,851,811	15,511	400	4.0000	
第11期	66,323,585	83,868,183	12,645	300	3.0000	

## ○償還金のお知らせ

1 万口当たり償還金（税引前）	12,830円44銭
-----------------	------------

### <お知らせ>

・ファンドの主要投資対象であるアジア環境関連株マザーファンドの運用の指図にかかる権限の一部を委託しているアリアンツ・グローバル・インベスターズ・アジア・パシフィック・リミテッドから、ファンドの純資産総額の減少により、効率的な運用が困難である旨の申入れがありました。

弊社におきましては、受益権口数が、投資信託約款の繰上償還に関する規定である5億口を下回る状態が継続し、今後の大幅な増加が見込み難いため、ファンドの運用方針に則った運用を継続することが困難であると判断いたしました。つきましては、投資信託契約を解約し、受益者の皆さまからお預かりした運用資産をお返しすることが受益者の皆さまにとって最善であると考え、信託終了の手続きを行うことといたしました。

書面決議の結果、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上の賛成があったことから、2016年1月29日をもって繰上償還となりました。

## アジア環境関連株マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

### アジア環境関連株マザーファンド

#### 第6期 運用状況のご報告

償還日：2016年1月28日

「アジア環境関連株オープン（愛称 グリンドラゴン）」の親投資信託「アジア環境関連株マザーファンド」は、2016年1月28日をもって信託約款の規定に基づき、繰上償還となりました。ここに設定来の運用経過および償還内容をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本を除くアジア諸国・地域の取引所上場の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	日本を除くアジア諸国・地域の取引所上場の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

### ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株組入比率	株式先物比率	純資産総額
	騰落	中率			
(設定日) 2010年2月26日	円 10,000	% —	% —	% —	百万円 3,000
1期(2011年2月28日)	10,722	7.2	89.0	—	440
2期(2012年2月27日)	10,387	△3.1	92.2	—	184
3期(2013年2月26日)	13,918	34.0	92.9	—	157
4期(2014年2月26日)	17,065	22.6	93.3	—	120
5期(2015年2月26日)	20,311	19.0	90.0	—	97
(償還時) 6期(2016年1月28日)	(償還価額) 17,264.81	△15.0	—	—	68

(注) 基準価額は1万口当たりです。

(注) 設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本額です。設定日の純資産総額は当初設定元本総額です。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは運動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、ベンチマークおよび参考指数は設けておりません。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

### ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	株式先物比率
	騰落	率		
(期首) 2015年2月26日	円 20,311	% —	% 90.0	% —
2月末	20,351	0.2	90.1	—
3月末	20,696	1.9	90.1	—
4月末	22,075	8.7	90.7	—
5月末	22,026	8.4	90.4	—
6月末	20,332	0.1	86.6	—
7月末	19,902	△2.0	86.1	—
8月末	18,066	△11.1	86.6	—
9月末	17,428	△14.2	84.3	—
10月末	19,136	△5.8	90.6	—
11月末	18,481	△9.0	90.3	—
12月末	17,398	△14.3	—	—
(償還時) 2016年1月28日	(償還価額) 17,264.81	△15.0	—	—

(注) 騰落率は期首比です。



## 設定来の運用実績

## 設定来の基準価額の推移

(2010年2月26日～2016年1月28日)



## 設定来の投資環境

(2010年2月26日～2016年1月28日)

アジア株式市場は、設定日から2011年4月にかけては域内の経済指標が良好に推移する中、総じて堅調に推移しました。しかし、2011年8月に世界経済の減速懸念や欧米の財政問題に対する警戒感が強まったことに加え、米国債の格付けの引き下げを受けて投資家がリスク回避姿勢を強めたことから、9月にかけて急落局面が続きました。10月に入ると、中国の政府系ファンドが国内大手銀行の株式を追加取得したとの報道が支援材料となり、アジア株式市場は上昇に転じました。その後、2013年末にかけては、世界的な金融緩和の流れを背景に台湾株式市場とタイ株式市場が上昇した一方、香港株式市場は中国景気や外部環境の先行き不透明感が株価の抑制要因となり、もみ合う展開となりました。2014年から2015年4月にかけては、中国の景気刺激策や金融緩和に加え、香港証券取引所と上海証券取引所の相互取引が新たに発表されたことが好感され、総じて上昇基調が続きました。しかし、5月以降は、米国の利上げに対する警戒感が強まったことや域内の主要経済指標が景気の悪化を示したことに加え、原油相場の下落などが嫌気され、アジア株式市場は下落に転じました。

## 設定来のポートフォリオについて

(2010年2月26日～2016年1月28日)

環境関連分野の産業動向や各国・地域の投資環境を注視しながら運用を行いました。政策、海外株式市場、商品市況、金融市場の動向を踏まえて、組入比率を概ね80～95%程度で推移させました。また、国・地域別や個別銘柄のファンダメンタルズ及び株価水準に基づいて、投資比率の調整売買を行いました。2015年12月中旬以降は、株式を全て売却しました。

なお、組入外貨建資産につきましては、為替ヘッジを行っておりません。

○1万口当たりの費用明細

(2015年2月27日～2016年1月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 33 ( 33)	% 0.169 (0.169)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	23 ( 23)	0.118 (0.118)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)  (そ の 他)	275 (111)  (164)	1.399 (0.564)  (0.836)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、課税関連事務の委託手数料等
合 計	331	1.686	
期中の平均基準価額は、19,626円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年2月27日～2016年1月28日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	香港	百株 —	千香港ドル —	百株 3,193	千香港ドル 2,682
	タイ	—	千タイバーツ —	1,592	千タイバーツ 2,985
国	台湾	—	千新台幣ドル —	354	千新台幣ドル 5,508

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2015年2月27日～2016年1月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	72,088千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	82,528千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.87

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2015年2月27日～2016年1月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年1月28日現在)

有価証券等の組入れはございません。

外国株式

銘 柄	期首(前期末)	
	株 数	
(香港)		百株
BEIJING ENTERPRISES HLDGS		85
BEIJING ENTERPRISES WATER GROUP LTD		1,120
CHINA EVERBRIGHT INTL LTD		550
CHINA RESOURCES POWER HOLDINGS		228
CHEUNG KONG INFRASTRUCTURE		70
GCL-POLY ENERGY HOLDINGS LTD		750
TOWNGAS CHINA CO LTD		390
小 計	株 数	3,193
	銘 柄 数	7
(タイ)		
GLOW ENERGY PCL-FOREIGN		188
TTW PCL-FOREIGN		1,404
小 計	株 数	1,592
	銘 柄 数	2

銘 柄	期首(前期末)	
	株 数	
(台湾)		百株
DELTA ELECTRONICS INC		110
GIANT MANUFACTURING		80
TONG HSING ELECTRONIC INDUST		80
MERIDA INDUSTRY CO LTD		84
小 計	株 数	354
	銘 柄 数	4
合 計	株 数	5,139
	銘 柄 数	13

(注) 株数の単位未満は切捨てです。

(注) 銘柄及び銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

○投資信託財産の構成

(2016年1月28日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 68,281	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	68,281	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2016年1月28日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	68,281,768
コール・ローン等	68,281,750
未収利息	18
(B) 純資産総額(A)	68,281,768
元本	39,549,680
償還差益金	28,732,088
(C) 受益権総口数	39,549,680口
1万口当たり償還価額(B/C)	17,264円81銭

(注) 当ファンドは監査対象ではありません。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1.726481円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は47,847,074円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は8,297,394円です。

(注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、アジア環境関連株オープン39,549,680円です。

○損益の状況 (2015年2月27日～2016年1月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,032,339
受取配当金	2,030,482
受取利息	1,857
(B) 有価証券売買損益	△14,665,197
売買益	3,319,698
売買損	△17,984,895
(C) 保管費用等	△1,267,877
(D) 当期損益金(A+B+C)	△13,900,735
(E) 前期繰越損益金	49,335,429
(F) 解約差損益金	△6,702,606
償還差益金(D+E+F)	28,732,088

(注) 損益の状況の中で、(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

- ・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。
  - ①運用企画部の新設 ②投資調査部を投資情報部に改称 ③運用各部を投資対象資産別に再編 ④トレーディング部を運用本部から分離
- ・当ファンドの運用指図の権限委託先であるRCM アジア・パシフィック・リミテッドは、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・アジア・パシフィック・リミテッドに社名変更いたしました。それに伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日：2015年6月1日)
- ・アジア環境関連株オープン(愛称 グリーンドラゴン)が繰上償還となり、アジア環境関連株マザーファンドを投資対象とする証券投資信託がなくなることから、投資信託約款の規定に基づき投資信託契約を解約し、2016年1月28日をもって繰上償還となりました。